



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,099	10.7	1,601	88.3	2,478	56.6	1,822	52.2
2023年3月期第2四半期	16,356	17.9	850	8.6	1,582	81.6	1,197	98.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,362百万円 (60.5%) 2023年3月期第2四半期 2,095百万円 (214.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	126.99	—
2023年3月期第2四半期	83.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	70,441	63,138	89.6
2023年3月期	67,163	60,450	90.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 63,138百万円 2023年3月期 60,450百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	47.00	72.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	57.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	5.9	3,030	6.3	3,770	15.6	2,910	13.0	202.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,850,000株	2023年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	497,534株	2023年3月期	497,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,352,520株	2023年3月期2Q	14,352,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月29日（水）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2023年11月22日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、当期より「中期経営計画2026」をスタートさせております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で地政学リスクの高まり、原材料やエネルギー価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団では、電子部品等原材料の調達難の影響が依然として残るものの、徐々に改善の動きが見られました。引き続き、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進め、資材調達難の影響軽減を図るとともに、生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、経済活動の正常化が進んだことに加え、危機管理意識の高まりからセキュリティ用途の増加等により大幅な増収となりました。また、アマチュア用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要に支えられ、海上用無線通信機器についても、電子部品等原材料の調達難に改善の動きが見られ、それぞれ増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

## ＜参考＞地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,428	33.2	5,118	28.3	△5.7
北米	5,440	33.3	5,791	32.0	6.4
欧州 (EMEA)	2,666	16.3	3,310	18.3	24.1
アジア・オセアニア	2,160	13.2	2,934	16.2	35.9
その他 (含む中南米)	660	4.0	944	5.2	42.9
海外計	10,928	66.8	12,981	71.7	18.8
合計	16,356	100.0	18,099	100.0	10.7

これらの結果、売上高は180億9千9百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益は77億3千4百万円（前年同期比19.3%増）となりました。人件費の増加、のれん償却の発生などにより、販売費及び一般管理費は5億1百万円増加して61億3千2百万円となりましたが、増収により営業利益は16億1百万円（前年同期比88.3%増）、また、為替差益5億8千9百万円を計上したことにより経常利益は24億7千8百万円（前年同期比56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2千2百万円（前年同期比52.2%増）となりました。なお、第2四半期連結累計期間として売上高は過去最高となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ138.56円及び150.45円であり、前年同期に比べ対米ドルでは6.7%、対ユーロでは10.0%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)、(株)マクロテクノス]

《国内市場》

陸上業務用無線通信機器は、経済活動の回復に伴うレンタル用需要の増加があり、前年同期と比べ増収となりましたが、前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動減の影響により、当市場全体としては減収となりました。

《海外市場》

欧州地域での旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は93億円(前年同期比8.7%増)となり、利益面では、増収及び利益率の低下要因であった前期の官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件の反動により営業利益は15億9千4百万円(前年同期比188.6%増)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

陸上業務用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要があり増収となり、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ6.7%の円安水準となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は67億7千6百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

利益面では、円安の影響及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し営業利益は3億1千6百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器は、堅調な需要に支えられたことや衛星無線トランシーバーが好調だったことで増収となりました。為替レートも対ユーロで前年同期に比べ10.0%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億4千8百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は1億4千6百万円(前年同期比57.2%増)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器及び陸上業務用無線通信機器が増収となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億7千5百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は6千5百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度末比32億7千7百万円増加し、704億4千1百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産(合計)の増加15億6千9百万円、投資有価証券の増加9億5千5百万円、有形固定資産の増加5億1千4百万円、有価証券の増加5億円、投資その他の資産のその他の増加3億4千2百万円及び流動資産のその他の増加1億8千7百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少4億4千4百万円及び現金及び預金の減少3億1千7百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加3億4千2百万円の主な内訳は、長期貸付金の増加3億7千3百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加1億8千7百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加1億3千6百万円の増加要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末比5億8千9百万円増加し、73億2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億1千9百万円、未払法人税等の増加1億6千3百万円、固定負債のその他の増加9千万円及び流動負債のその他の増加4千万円の増加要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加9千万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加4千1百万円の増加要因によるものであります。

また、流動負債のその他の増加4千万円の主な内訳は、未払費用の増加6千3百万円の増加要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比26億8千7百万円増加し、631億3千8百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加18億2千2百万円、為替換算調整勘定の増加9億1千3百万円及びその他有価証券評価差額金の増加6億2千5百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少6億7千4百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.0%から89.6%に低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月16日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,397	29,079
受取手形及び売掛金	5,123	4,679
有価証券	—	500
商品及び製品	4,482	5,900
仕掛品	87	144
原材料及び貯蔵品	8,266	8,360
その他	1,833	2,020
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	49,166	50,654
固定資産		
有形固定資産	7,738	8,253
無形固定資産	183	160
投資その他の資産		
投資有価証券	6,301	7,257
その他	3,801	4,143
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,074	11,373
固定資産合計	17,997	19,787
資産合計	67,163	70,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,811	2,030
未払法人税等	722	886
賞与引当金	660	694
製品保証引当金	39	43
その他	2,106	2,146
流動負債合計	5,340	5,801
固定負債		
製品保証引当金	—	29
退職給付に係る負債	550	558
その他	822	913
固定負債合計	1,373	1,501
負債合計	6,713	7,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	42,274	43,422
自己株式	△1,445	△1,446
株主資本合計	58,359	59,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,133
為替換算調整勘定	1,380	2,294
退職給付に係る調整累計額	204	204
その他の包括利益累計額合計	2,091	3,631
純資産合計	60,450	63,138
負債純資産合計	67,163	70,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,356	18,099
売上原価	9,874	10,365
売上総利益	6,481	7,734
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	5
給料及び手当	1,334	1,452
賞与引当金繰入額	199	220
退職給付費用	46	45
試験研究費	1,964	1,932
その他	2,085	2,476
販売費及び一般管理費合計	5,631	6,132
営業利益	850	1,601
営業外収益		
受取利息	78	97
受取配当金	44	72
投資有価証券売却益	5	10
為替差益	591	589
その他	26	112
営業外収益合計	745	882
営業外費用		
持分法による投資損失	8	—
その他	6	5
営業外費用合計	14	5
経常利益	1,582	2,478
税金等調整前四半期純利益	1,582	2,478
法人税等	384	655
四半期純利益	1,197	1,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197	1,822



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,197	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	625
為替換算調整勘定	836	913
退職給付に係る調整額	9	0
その他の包括利益合計	897	1,540
四半期包括利益	2,095	3,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095	3,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マクロテクノスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。